今週の為替相場見通し（2018年1月15日）

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	（円）		110.92 ～ 113.40	111.02	109.50 ～ 113.50
ユーロ	（ドル）		1.1916 ～ 1.2218	1.2200	1.2050 ～ 1.2400
（1ユーロ=）	（円）		133.09 ～ 136.29	135.42	133.50 ～ 136.50
英ポンド	（ドル）		1.3458 ～ 1.3743	1.3732	1.3600 ～ 1.3750
（1英ポンド=）	（円）	*	150.20 ～ 153.68	152.20	150.50 ～ 153.50
豪ドル	（ドル）		0.7807 ～ 0.7925	0.7914	0.7700 ～ 0.8000
（1豪ドル=）	（円）	*	87.22 ～ 89.08	87.71	87.00 ～ 89.50

（データ）先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1．米ドル

為替営業第二チーム　藤巻 龍太郎

（1）今週の予想レンジ：　109.50 ～ 113.50 円

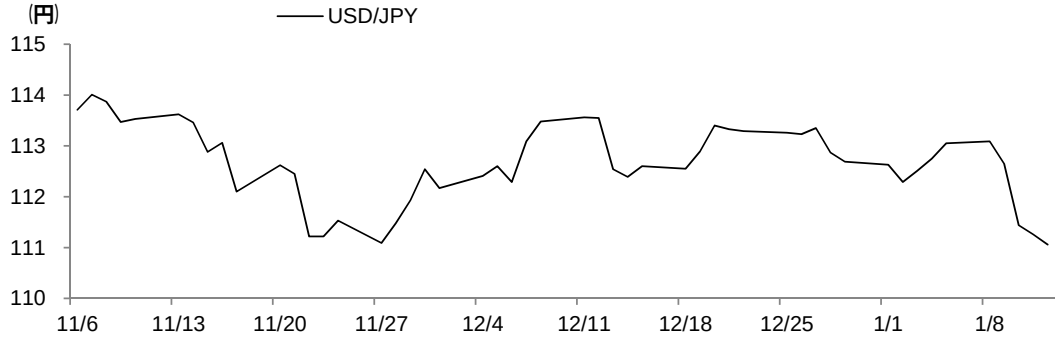
（2）ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は値を下げる展開。週初8日に113円台前半でオープンしたドル/円は、東京市場が祝日で休場となる中で一時週高値となる 113.40 円をつけた。しかし、年末に急伸したユーロ/ドルに調整売りが入るとユーロ/円も下落し、ドル/円は連れ安となり 113 円を割り込んだ。この水準では買い意欲も強く、113 円台前半を回復。9 日は日銀による超長期債の買い入れオペが予想外の減額となったことを受け、テーパリングが進むとの思惑から長期ゾーンを中心に円債利回りが上昇。円買い優勢地合いになるとドル/円は再び 113 円を割り込み、さらにロンドンフィキシングを目前にドル売り円買いの流れが強まると 112 円台半ばまで値を下げた。10 日は中国が米債投資の減額や停止を検討しているとの報が伝わり、ドル需給が緩むとの連想からドル売りが強まったことや、米国が北米自由貿易協定（NAFTA）の離脱通知を検討との報道を受けて、米国の通商政策の不透明感が強まったことなどを背景に 111 円台前半まで急落した。11 日は日銀の買い入れオペの金額が据え置かれるとドル/円は反発し、さらに前日材料視された中国の米国債投資について中国当局が報道を否定したことも材料となり 111 円台後半まで値を戻した。しかし、米 12 月生産者物価指数（PPI）が予想を大きく下回ったことや米 30 年債入札が堅調な結果となったことから米金利が低下したことを受けてドル売りが強まり、111.05 円をつけた。12日は、米12月消費者物価指数が市場予想を上回り一時111.70円まで上昇するも、ユーロが大きく上昇する中、ドル売り圧力が強まり一時週安値の110.92円をつけ、111.02 円で越週した。

今週のドル/円は、下値に警戒しながらも底堅い展開を想定する。米国経済指標は総じて良好であり、米政治情勢も落ち着いている。懸かる中、米国株は堅調に推移し、金利上昇圧力が高まりつつある。原油も堅調に推移しているため、基本的にドル/円は底堅い推移を想定する。但し、足許ユーロ高によるドル安圧力の高まりや、円ショートポジション（投機筋の円ショートは拡大）のアンワインドを背景に、ドル/円の下落圧力が強まっており、株などのリスク資産が下落する場合等においては、昨年11月27日の安値である110.84円を抜ける可能性があることから注意したい。今週の日本における主なイベントは15日（月）の黒田日銀総裁講演、15日と19日（金）に予定されている日銀による中長期債/超長期債の買い入れオペ。米国では17日（水）の米12月鉱工業生産指数、18日（木）の米12住宅着工件数、そして米国主要企業の決算発表が予定されている。

（3）先週までの相場の推移

先週（1/8～1/12）の値動き：　安値 110.92 円　高値 113.40 円　終値 111.02 円



（資料）ブルームバーグ

2．ユーロ

為替営業第二チーム　山本 一暁

⑴ 今週の予想レンジ：　1.2050 ～ 1.2400　133.50 ～ 136.50 円

⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

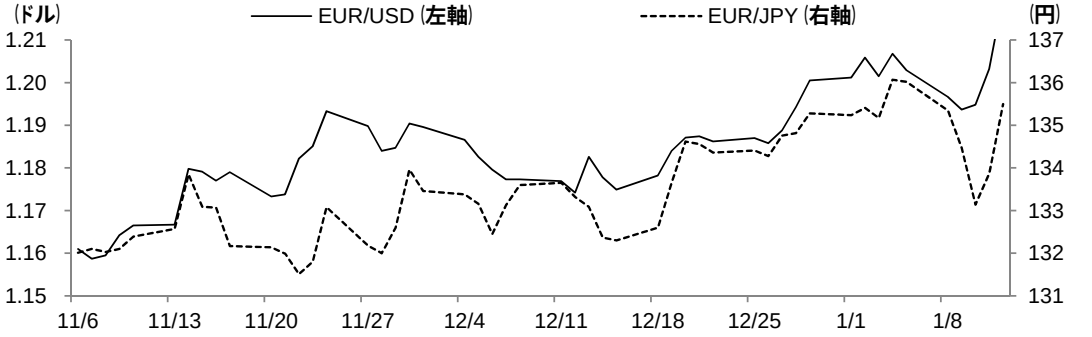
先週のユーロは対ドルでは前半上値重く推移するも後半は急騰する展開、対円では週央まで下落後、後半は反発した。週明け8日、1.20台前半でスタートしたユーロ/ドルは、欧州時間入り後、独11月製造業受注が市場予想比弱かったことや、ユーロ/円にまとまった売りが見られたことを受けて軟調推移。1.20を割り込むと、北米時間も上値重く推移し1.19台半ばまで下落した。ユーロ/円は東京祝日のアジア時間に週高値136.29円をつけるも、欧州時間には売りが先行し135円台半ばまで反落した。9日東京時間、日銀が国債買入額減額を発表すると日銀による金融引き締めが意識され、為替相場は円買いで反応。ユーロ/円は発表直後に135.50円近辺から135.00円割れと急落、海外時間もそのフォロースルーに、一時、134円ちょうど近辺まで続落した。ユーロ/ドルは東京時間こそ1.1960～70水準で揉み合っていたが、欧州時間にはユーロ/円下落に連れ安となり1.1950を下抜けるとストップロスを巻き込みながら一時、週安値1.1916まで下落した。10日欧州時間、「中国当局、米国債は魅力に乏しい」とのヘッドラインを受けて、ドル全面安の展開にユーロ/ドルはショートカバーの展開。1.1950水準から1.1218まで急反発を見せるも、引き続きユーロ/円の売り圧力が強かったことや、「トランプ大統領、適切な次期に北朝鮮との対話の可能性を否定せず」との報道にドルがやや買い戻されると再び1.1950付近まで押し戻された。ユーロ/円は北米時間に米債、ドルが揃って売られる中で続落し、一時、週安値133.09円まで下押しされた。11日、東京時間は1.1950近辺で膠着も、欧州時間に発表されたECB政策理事会議事要旨において「2018年初めからガイダンスの緩やかな変更を検討する可能性」と示されたことがタカ的と解釈されると欧州債利回りが上昇。ユーロ/ドルは議事要旨発表直後から1.2059まで100pips超の急騰を見せた。同時にユーロ/円も133円台前半から134円台前半へと約1円急伸した。12日、前日の流れを引き継ぎ、ECBの出口戦略に対する期待感からユーロは対ドル、対円でともに強含む展開。「メルケル首相と独社会民主党（SPD）が暫定合意に達した」との報道に一段と買いが強まると、ユーロ/ドルは1.1250水準から1.2150水準まで上昇。米12月消費者物価指数（CPI）と米12月小売売上高が良好な結果だったにもかかわらずドルが戻り売られると、ユーロは更に上値を伸ばし、一時週高値1.2218を付け2014年12月以来の高値圏で越週した。ユーロ/円はドル/円が戻り売られたことで伸び悩むも場面も見られたが、ユーロクロスが全面高となる中、連れ高となり一時135.54円まで上昇し、週前半に下落した大部分を戻して越週した。

今週のユーロ相場は底堅い展開を予想する。今週は16日（火）に独12月CPI（確報値）、17日（水）にユーロ圏12月CPI（確報値）等が発表されるが、いずれも確報値であることから、それら経済指標は為替相場に特段影響しなそうだ。その他としては独仏で国債入札が予定されており、その応札状況次第では欧州債利回りが先週から一段と上昇する事も想定され、その場合は一段とユーロ買いが強まりそうだ。週内では、ECBの主要メンバーの発言機会は予定されておらず、ユーロ高牽制に対する警戒感が高くない中、メインシナリオとしてはECB出口戦略期待のユーロ買い地合い優勢の展開を予想する。円については、ECB同様に日銀のステルステーパリングを懸念する円買い圧力が一定程度あると思われ、ユーロは対円よりも対ドルでの方が強そうだ。リスクシナリオとしては、週内に予定されるFRB高官の発言をきっかけにドルに買戻しが出ることか。

⑶ 先週までの相場の推移

先週（1/8～1/12）の値動き：

（対ドル）	安値 1.1916	高値 1.2218	終値 1.2200
（対円）	安値 133.09	高値 136.29	終値 135.42



（資料）ブルームバーグ

3．英ポンド

欧州資金部　本多 秀俊

⑴ 今週の予想レンジ：　1.3600 ～ 1.3750　150.50 ～ 153.50 **円**

⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

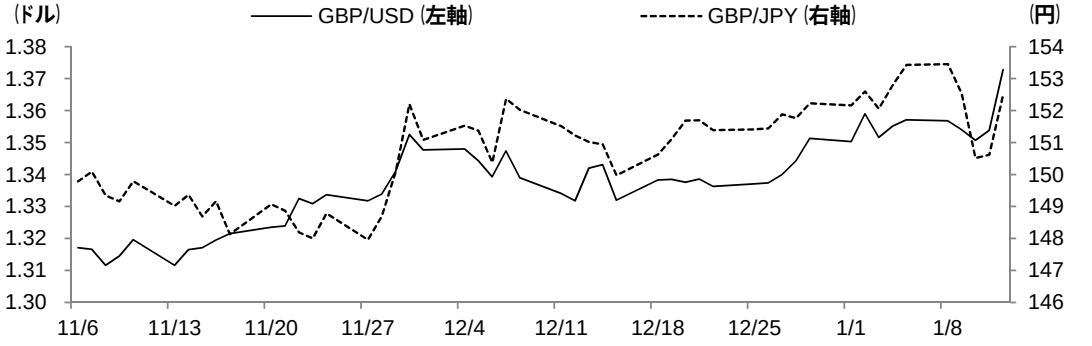
先週の英ポンド相場は、軟調推移先行後、週引け直前になって反発を見せた。週明け8日の主要通貨市場は、ユーロ軟調でスタート。3か月ぶりに乗せた1.20台（対ドル）からの調整安の他、独連立交渉の難航などが理由として聞かれた。前後して観察された、メイ首相による英内閣改造の不調（一部閣僚が新ポストを拒絶したり、配置換えを拒んで辞任したりした）は、与党内における首相の掌握力低下という読みでポンド安要因になり得たろうが、ポンドは小幅軟調に振れた程度で、目立った反応を見せなかった。10日には、中国当局筋からとして「中国は米国債への投資を減額するか停止する」との観測が聞かれ、ドルが全面安に。同観測は翌11日に中国外為当局により否定され、ドルも全般に買い戻されたが、ドル/円だけはその後も下押しを続け、通貨市場はしばし円独歩高の様相を見せた。11日に発表された欧州中銀の12月理事会議事録では、「フォワードガイダンスの文言変更」が示唆され、従来、資産購入継続期間を「大きく超えて」維持するとされていたマイナス金利の早期引き上げが観測されるところとなった。更に翌12日には、独キリスト教民主同盟と社会民主党による連立交渉開始が好感され、ユーロは一段と水準を切り上げた。英国発の要因としては、EU離脱派の領袖のひとりであるファラージュ英国独立党元党首が、11日、国民投票のやり直しを示唆したことが注目を集めたが、この時点でポンドの反応は乏しかった。しかし、12日になって、スペイン、オランダ両国の財務相が「ソフトブレクジット」に向けた交渉に応じる姿勢を示したとの観測が広がると、「合わせ技一本」的な期待感の高まりからか、ポンドは買われ、対ドルで明確に上昇しただけでなく、主要通貨全般に対し水準を一段切り上げて週引けを迎えた。

今週の英ポンド相場は、対ドルで高止まり、対ユーロ、対円では、値幅は出ないものの、反落を予想。主要通貨市場全般の大局観としてドル全面安の継続を見込む一方で、先週引け際に掛けてのポンド高に違和感を覚えるからだ。ドル指数（ICE）は3年ぶりの低水準にあり、目先、昨年9月の安値水準を割り込んで、下落に拍車が掛かる可能性が警戒される。ドル指数と言っても、大半をユーロが占める通貨バスケットに対する為替水準であり、ユーロ側に俄かに「政策金利早期引き上げ期待」「独連立政権発足期待」が高まった現状から、（その顛末がどうであれ）ユーロ高がひとしきり続くことでドル指数の底割れ、テクニカルなドル売りが続く展開には、相応の蓋然性が感じられる。一方、先週後半に観察された英国に関するふたつの材料だが、仮にこれらがポンドを押し上げたと考えるなら、反落を見るのは時間の問題と考える。ファラージュ元党首の発言は、自身が明言した通り「残留派の息の根を止める」のが目的であり、少なくとも同発言に関する限り、離脱が後戻りする可能性を少しも意味しない。スペイン、オランダ財務相の発言は、「ソフトブレクジット」の定義から議論を始める必要があろうが、一般に、関税同盟への残留/離脱がソフト/ハードの境界と考えられている。関税同盟からの離脱を断言しているのは英側であり、問題はスペイン、オランダの手の中にはない。英離脱交渉そのものが、「創造的な」「前例のない」「意欲的な」などといった形容詞に彩られ、具体的進展に乏しい現実が続いているが、通貨市場の反応も、「ソフトならポンド買い」「ハードならポンド売り」などといった、論理的裏付けにも、持続性にも乏しい条件反射に陥りがちに見える。

⑶ 先週までの相場の推移

先週（1/8～1/12）の値動き：

（対ドル）	安値 1.3458	高値 1.3743	終値 1.3732
（対円）	安値 150.20	高値 153.68	終値 152.20



（資料）ブルームバーグ

4．豪ドル

アジア・オセアニア資金部シドニー支店　山口 美紀

⑴ 今週の予想レンジ：　0.7700 ～ 0.8000　87.00 ～ 89.50 円

⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

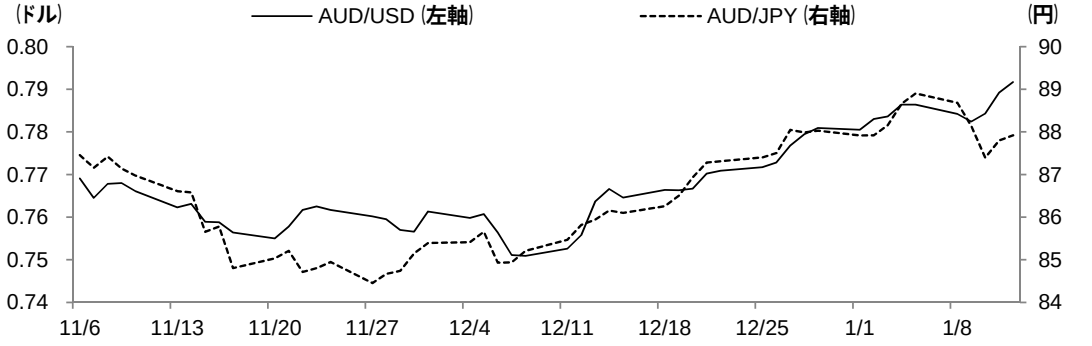
先週の豪ドル相場は昨年9月以来の高値まで上昇。週初8日に0.78台後半でオープンした豪ドルは、ユーロ/ドルに調整売りが入る中で0.78台前半まで軟化。翌9日に発表された豪11月住宅着工件数は前月比+11.7％と、市場予想の同▲1.0％を大幅に上回ったことを受けて豪ドルは小幅上昇。しかし、日銀による超長期債の買い入れオペが予想外の減額となり、テーパリングが進むとの思惑から長期ゾーンを中心に円債利回りが上昇した。これを受けて、米債利回りも上昇する動きに、豪ドルは一時週安値となる0.7807まで値を下げた。10日は、原油や鉄鉱石価格の上昇を背景に豪ドルは0.78台半ばまで連れ高となり、翌11日には豪11月小売売上高が前月比+1.2％（市場予想：同+0.4％）と2013年1月以来の高い伸びとなると豪ドルは0.78台後半に急伸した。12日は、前日にECBが公表した12月政策理事会議事要旨にて、フォワードガイダンス文言が2018年の早い段階で再検討される可能性が示されたことが引き続き意識されユーロが上昇。また、英国の欧州連合離脱交渉でスペインとオランダが柔軟な姿勢を示したことからポンドも上昇する中、豪ドルは昨年9月以来の高値となる0.7925をつけ、0.79台前半で越週した。豪ドル/円は軟調な展開。週初8日に89円近辺でオープンし、9日に日銀の金融引き締め観測の高まりから円高が進むと、豪ドル/円も88円近辺に下落。10日には、米国が北米自由貿易協定（NAFTA）の離脱通知を検討との報道を受けて、米国の通商政策の不透明感が強まったことなどを背景にドル/円が急落すると、豪ドル/円も約3週間ぶりの安値となる87.38円をつけた。その後は、豪ドル/円は豪ドル/米ドルの上昇とドル/円の下落に相殺され、87円台後半を中心にもみ合い推移した。

今週の豪ドルは底堅い展開を予想する。先週はECBや日銀が金融政策を修正する可能性が意識され、日米欧に加えて豪州の債券利回りが上昇した。しかし、米国の長期債利回り上昇は緩やかに留まっており、ドルインデックスは下落した。ドル安から原油相場は底堅く推移し、約3年ぶり高値を付けている。また、米国の減税による企業業績押し上げ効果への期待から、米株を中心に世界的に株価は堅調推移している。商品高と株高から、コモデティ通貨かつリスク通貨である豪ドルは今週も底堅く推移するのではないか。下値は日足200日移動平均線0.7711、上値は心理的節目0.80と見る。今週の注目経済指標は、17日（水）に豪11月住宅ローン承認件数、米地区連銀経済報告書（ベージュブック）、18日（木）に豪12月雇用統計、中国10～12月期GDP、中国12月小売売上高、中国12月鉱工業生産指数などが予定されている。

⑶ 先週までの相場の推移

先週（1/8～1/12）の値動き：

（対ドル）	安値 0.7807	高値 0.7925	終値 0.7914
（対円）	安値 87.22	高値 89.08	終値 87.71



（資料）ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。